

HACCPに対応した水産加工施設の新規整備への支援強化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

- ◎ 農林水産物の輸出1兆円の実現に向け、地方での輸出対応型施設の整備促進を図るため、民間企業による輸出に対応した加工施設等の整備に対する支援の強化を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ◎ 民間企業による輸出対応型の新たな水産加工施設等の整備に対する支援制度の創設を提言します。

【政策提言の理由】

- ◎ 魅力ある水産物を有する地方が主役となり水産物の輸出に取り組むためには、輸出の拠点となる衛生管理型の加工施設や冷凍冷蔵施設など付帯施設の基盤整備が不可欠です。
- ◎ 地方においては、冷凍冷蔵施設等の周辺インフラの集積が少なく、物流面でも不利なことから、漁協や漁業者による取り組みだけではなく、輸出に意欲的な民間企業の活力も活用して水産加工施設等の基盤整備に取り組む必要があります。
- ◎ しかしながら、輸出ノウハウに乏しく事業が軌道にのるまでには相当の時間を要することに加え、初期投資や衛生管理体制の構築・維持に多額の費用負担を伴うことが障害となり、基盤整備が進んでいないのが現状です。
- ◎ このような中、HACCPに対応した水産加工施設整備への国による支援制度のうち、民間企業も対象となっている制度は、HACCP改修等のみが対象で、新たな施設整備そのものは支援対象となっていないこと、補助上限額が2億円となっていることから当県では活用が難しい状況となっています。

輸出対応型施設の整備に対する支援の強化

国の動き

- ・地方が誇る魅力ある農産物や観光資源を世界に売り込む
- ・輸出1兆円の早期実現
- ・輸出対応型施設を全国に整備

高知県の目指す姿

- ・産地加工を推進し、地域雇用を創出
- ・輸出を推進し、生産・加工の規模を拡大
- ・生産、加工、流通に至る産業クラスターの形成を進め、拡大再生産の好循環を生み出し、県経済を浮揚

攻めの
水産業

輸出促進に向けた現状と課題

国産水産物の輸出の必要性が増大

- TPP協定の発効に伴う国内市場の競争激化
- 将来的な国内市場の縮小
- 世界的な和食への関心の高まり

輸出に活路を見出す
必要性が増大

輸出相手国の求める衛生管理基準が高度化

- EU、北米等はHACCPを義務付け
- 他の国々でもHACCP導入が進む

水産加工施設の
HACCP対応が不可欠

本県水産加工業の衛生管理の高度化は入り口段階

- 県産養殖魚の産地加工が前進
- 国際基準のHACCPに対応した水産加工施設の整備が課題

産地における
HACCPに対応した
水産加工施設が必要

漁村の多くが条件的不利を抱える

- 冷凍冷蔵施設などインフラの集積が少ない
- 物流網が脆弱

周辺インフラの整備など
初期投資が大きくなる

現行制度の課題

● HACCP対応のための施設改修等支援事業

補助率 1/2以内

補助対象者 水産加工業者等

補助金上限額 **2億円**（下限額5百万円）

補助対象経費

HACCP基準を満たす施設への改修整備に要する経費又は新設に要する掛かり増し経費

- **新たな施設整備全体は対象となっていない**
- **補助上限額が低い**

政策提言

◎ 農林水産物の輸出1兆円の実現に向け、地方での輸出対応型施設の整備促進を図るため、民間企業による輸出に対応した加工施設等の整備に対する支援の強化を提言します。